

# 災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）による支援について

熊本市 環境局 資源循環部 環境施設課

技術主幹 大津山 幸祐

# 目次

- 1 熊本地震の経験を踏まえた災害廃棄物処理支援状況
- 2 公費解体について
- 3 公費解体支援を行って

# 熊本地震の経験を踏まえた 災害廃棄物処理支援状況



# 支援要請

---

環境省からの依頼（人材バンク等）

---

全国都市清掃会議からの依頼

---

市長から市長への依頼

---

事務方での連携



# 様々な支援内容

- 収集支援
- 仮置き場の調整
- 契約事務
- 公費解体の制度設計
- 災害報告書の作成



# これまでの熊本市の被災地支援実績

発生年月	災害名	支援被災地	主な支援内容
平成29年(2017年) 7月	九州北部豪雨	福岡県朝倉市	片付けごみの収集、事務管理等
9月	平成29年台風18号	大分県津久見市	片付けごみの収集
平成30年(2018年) 6月	大阪府北部地震	大阪府高槻市	片付けごみの処理に係る助言等
7月	平成30年7月豪雨	広島県 岡山県倉敷市 愛媛県西予市 // 大洲市等	片付けごみの収集、事務管理等 公費解体の制度設計
9月	北海道胆振東部地震	札幌市	国庫補助申請に係る助言、公費解体の制度設計
令和元年(2019年) 10月	令和元年東日本台風	宮城県丸森町 長野県長野市	国庫補助申請、公費解体の制度設計
令和2年(2020年) 7月	令和2年7月豪雨	熊本県人吉市 // 芦北町	片付けごみの収集支援、事務管理支援、 契約事務支援 公費解体の制度設計等
令和4年(2022年) 10月	令和4年7月豪雨	静岡県静岡市	片付けごみの収集支援、事務管理支援
令和5年(2023年) 7月	秋田豪雨	秋田県秋田市	収集運搬体制の整備及び家庭内片付け ごみ撤収支援

# 令和6年能登半島地震における本市の対応について

	派遣先	支援内容	派遣数	期間
(1)	穴水町	公費解体マネジメント、公費解体受付業務 災害報告書作成など	20人	1/24~3/31、 5/30~7/5
(2)	能登町他	生活ごみ、避難所ごみ収集など	29人	2/21~3/31
(3)	珠洲市	公費解体受付業務	50人	4/6~9/30
(4)	輪島市	公費解体及び仮置場のマネジメント	5人	8/19~9/21

# 令和6年能登半島地震における本市の対応について

## 穴水町

- (1) 支援要請：環境省（災害廃棄物処理支援員制度）
- (2) 支援内容：公費解体制度設計、公費解体受付業務、災害報告書作成
- (3) 派遣職員：20人
- (4) 派遣期間：1/24～3/31、5/30～7/5



# 令和6年能登半島地震における本市の対応について

## 能登町ほか（収集支援）

- (1) 支援要請：全国都市清掃会議（環境省）からの依頼
- (2) 支援内容：生活ごみ、避難所ごみ収集など
- (3) 派遣職員：29人

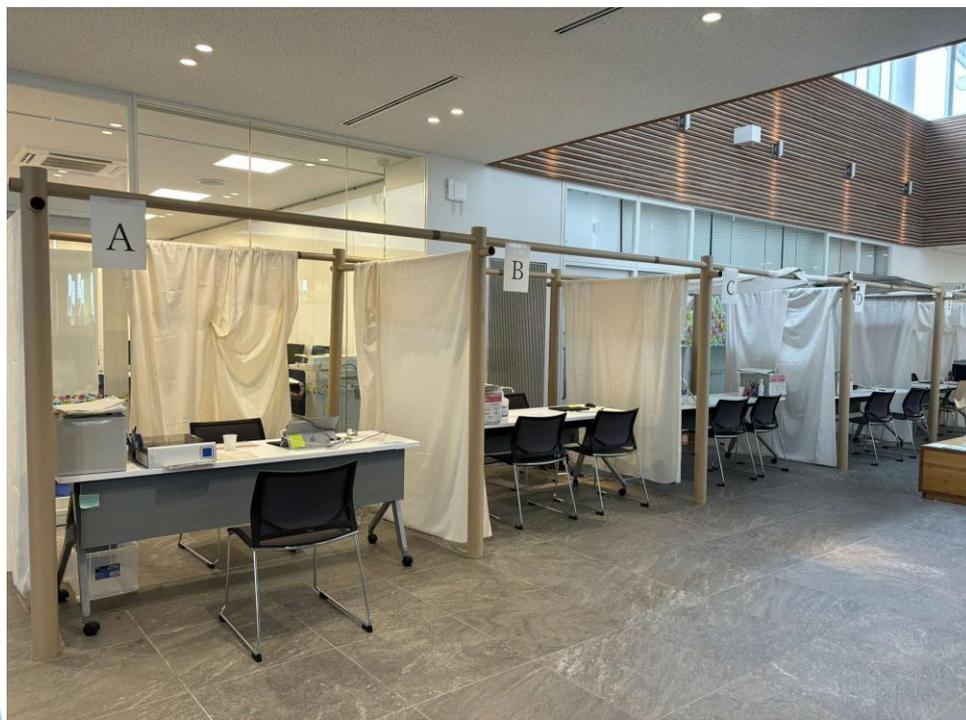
収集車両3台



# 令和6年能登半島地震における本市の対応について

## 珠洲市

- (1) 支援要請：市長から市長への依頼
- (2) 支援内容：公費解体受付業務
- (3) 派遣職員：50人
- (4) 派遣期間：4/6～9/30



# 令和6年能登半島地震における本市の対応について

## 輪島市

- (1) 支援要請：市長から市長への依頼
- (2) 支援内容：（輪島朝市火災地区の）公費解体のマネジメント
- (3) 派遣職員：5人
- (4) 派遣期間：8/19～9/21



## 2 公費解体について



# 公費解体支援について

※中長期派遣除く

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

収集支援

能登町

2/27~  
3/31

災害廃棄物収集支援  
3台

公費解体支援

穴水町

珠洲市

輪島市

1/4  
~  
1/7

被害  
状況  
確認

(大阪,  
横浜,  
川崎  
合同)

1/24~3/31  
公費解体支援  
2名

2/25~3/31  
公費解体受  
付支援 2名

5/30~7/5  
災害報告書  
作成支援  
2名

4/6~9/2  
公費解体受付支援 2名

8/19~9/21  
公費解体支援  
2名

# 公費解体支援について（スケジュール案の作成）

公費解体スケジュール検討(案)

R6.1.27 熊本市 大津山作成

		1月				2月				3月				4月			
制度	予算	①令和5年度補正 ②令和6年度当初		① 第1仮置場の運営管理及び廃棄物処理費の予算確保 2/23解体管理の予算を契約				② 解体、廃棄物処理、仮置場運営管理などの予算要求									
	要綱			2/16 町民への広報誌に制定													
	体制			① 予算要求、要綱制定、制度設計など早急に人員1名				② 町民広報1週間前までには3名必要(期間)				③ 解体管理業務発注準備及び公費解体工事契約準備のため2月上旬には2					
	受付	・公費と自費の受付期間の決定(申請期限含め) ・受付体制を検討するうえで、不足書類などの再提出者への対応 ・申請書類の事前配布必要		④ 仮置場業務発注及び管理のため2月中には				2/16 町民への広報 2/23 申請書類配布 3/1 受付開始				申請手続きと並行して補整資料の提出受付及び審査					
仮置場	第1仮置場	あすなる広場(災害ゴミ等) ・いつまで災害ゴミの受け入れを行うか要検討。 ・便乗ゴミ対策で搬入証等を検討する。		1/18 富山環境運営管理開始				契約事務手続き									
	第2仮置場	(仮)旧コンクリート工場跡(公費解体)										4/1 仮置場運営契約 4月中旬 解体ゴミ受入開始					
解体	公費解体	単価契約想定 ※年度替わりのため注意										4/1 解体工事契約 4月中旬 解体開始 4/1 事前立会開始					
	自費解体	・算定方法及び償還時期の早期検討が必要															
	解体管理	復興支援協会やコンサルタント協会等						2/23 契約				3/1申請受付サポート 4/1事前立会、解体費仮算定、解体完了後の					

1月1日

発災

- 条件設定
- ・申請受付開始3/1
  - ・公費解体は単価契約で実施
  - ・公費解体開始は4月中旬
  - ・公費解体の受付サポート、事前立会、事後立会、解体費仮算定業務を外注
  - ・解体用仮置場新設(第2仮置場)

# 公費解体支援について (TODOリスト作成)

TODOリスト										R6.1.27作成	
制度など	予算	令和5年度補正	仮置場運営及び廃棄物処理	第1仮置場	富山環境との契約事務	公費解体及び自費解体	解体管理	契約相手先の検討	公費解体及び自費解体	必須交通管理者	道路使用許可
		令和6年度当初			仮置場及び周辺管理			委託業務内容の整理		80m2以上石川県	建設リサイクル法届け出
	国庫補助申請	災害報告書作成及び提出			清算業務及び支払い			仕様書及び設計書作成		アスベスト有石川県	大気汚染防止法(特定粉じん排出等作業実施届)届け出
		補助金申請			災害ゴミ搬入期限の検討			入札及び契約業務		10m2以上石川県	建築基準法除却届
		実施査定			便乗ゴミ対策			業務実施(受付業務～)		アスベスト有労働基準監督署	アスベスト(石綿)工事計画書
	要綱	要綱案調整(法務関係部署)			災害ゴミ搬出後の原型復旧		契約相手先の検討(解体)	申請者へ案内		フロン排出規制法	
		要綱案制定の起案決裁					発注方法の検討	該当機械有		騒音規制法(特定建設作業実施届出書)	
	受付	受付期間、方法等の検討			用地交渉		アスベスト事前調査手法の検討	自費解体		罹災証明なしの判断方法(付属屋等も含む)	
		町民向け広報検討及び実施			周辺同意		設計書(単価)及び仕様書作成	(解体費)		面積の確認方法(確認できない建物の確認等)	
		受付業務実施(補正分も考慮)			分別ルールの設定		入札及び契約業務(解体)			解体方法(機械、手壊し、小運搬等)	
		受付案件の審査(調査)・決定事務		仮置場工事設計及び契約事務	アスベスト分析業務設計書及び仕様書作成	(運搬費)	運搬距離(搬入箇所が複数等)				
	応援職員	自治法派遣の検討		管理運営業務委託設計及び契約事務	入札及び契約業務(分析)		運搬距離の限度(他県に持っていく場合など)				
		応援派遣職員の担当業務の決定と依頼		仮置場運営管理	解体業務(事前立会～)	(処分費)	処分単価(品目に応じて設定)				
								数量の確認(確認手法等)			

# 公費解体支援について（業務受託者との契約）

- 業務ごとの業務仕様書、契約書、設計積算を作成



- 契約後に受託業者とトラブルにならないように、業務内容や積算について契約候補者である解体協（幹事会社：宗重）や復興支援協会（契約関係：協会本部、業務：幹事会社宮内測量）と複数回協議を行った。
- 公費解体の進捗について、解体協と復興支援協会は両輪である。そのため解体班数にあわせた解体発注が必要（発注が多すぎると解体決定から期間があく、少なすぎると、解体業者があぶれる）なため、復興支援協会（幹事会社）とは、業務開始時期は体制確保の協議を入念に行った）

# 3 公費解体支援を行って



# 支援を行う上で困ったこと！

## 被災自治体

- ・ 支援当初は被災自治体の担当職員がおらず 課長の対応のみ（担当者がいない）
- ・ 小規模な自治体だと、担当職員確保が難しい。（発災後1か月で担当者が2名配属された）
- ・ 担当者が不足しているため、支援職員にて、受付体制の構築の検討、広報手法の検討（チラシ、HP作成等）、各種マニュアル作成（申請予約受付、申請受付マニュアル等）、チェックシート、FAQ作成、要綱作成を行った（1週間程度の単発支援では難しい）



今回は、3月末までの継続支援のため対応できた  
人材バンク支援 熊本市：1/24～3/31

# 支援を行う上で困ったこと2

## その他

- ・ 情報や通知が小出しだったため、業務の手戻りなどが生じた
- ・ 環境省リエゾンの方々について発災当初は非常に助かった、しかし公費解体制度を固めていく時期（2月以降）については、担当リエゾンが週替わりのため、情報や質問の伝達がうまくいかなかったと感じる
- ・ 解体単価について石川県区分が木造単価と非木造単価のみであった※非木造といっても軽量鉄骨、重量鉄骨、鉄筋コンクリートと複数ある
- ・ 人材バンク支援員どうしの連携がとれなかった
- ・ 他の市町の進捗などの情報が分からなかった



# 今後における要望

- 公費解体での人材バンク支援員の派遣期間の延長と公費解体のスタート時期までの継続支援
- 対口支援制度とまでではないが、隙間なく派遣ができ、出来るだけ同じ市町への派遣ができる制度とする
- 初動、意思決定時期の支援が肝心である。そのため規模の小さい市町に対しての人員の手当  
(穴水町においては石川県から1名と熊本市2名の3人態勢で3月末まで支援した)
- 解体単価については実情に合った解体単価を示す(木造、軽量鉄骨、重量鉄骨、鉄筋コンクリート単価やそれぞれの手壊し単価)
- 情報や質問の伝達がうまくいかなかったため環境省リエゾン(人材バンク担当)を設けてほしい
- 人材バンク支援員の差配をするだけではなく積極的に支援員とかかわって支援員どうしの連携が取れるようお願いしたい

ご静聴ありがとうございました

